

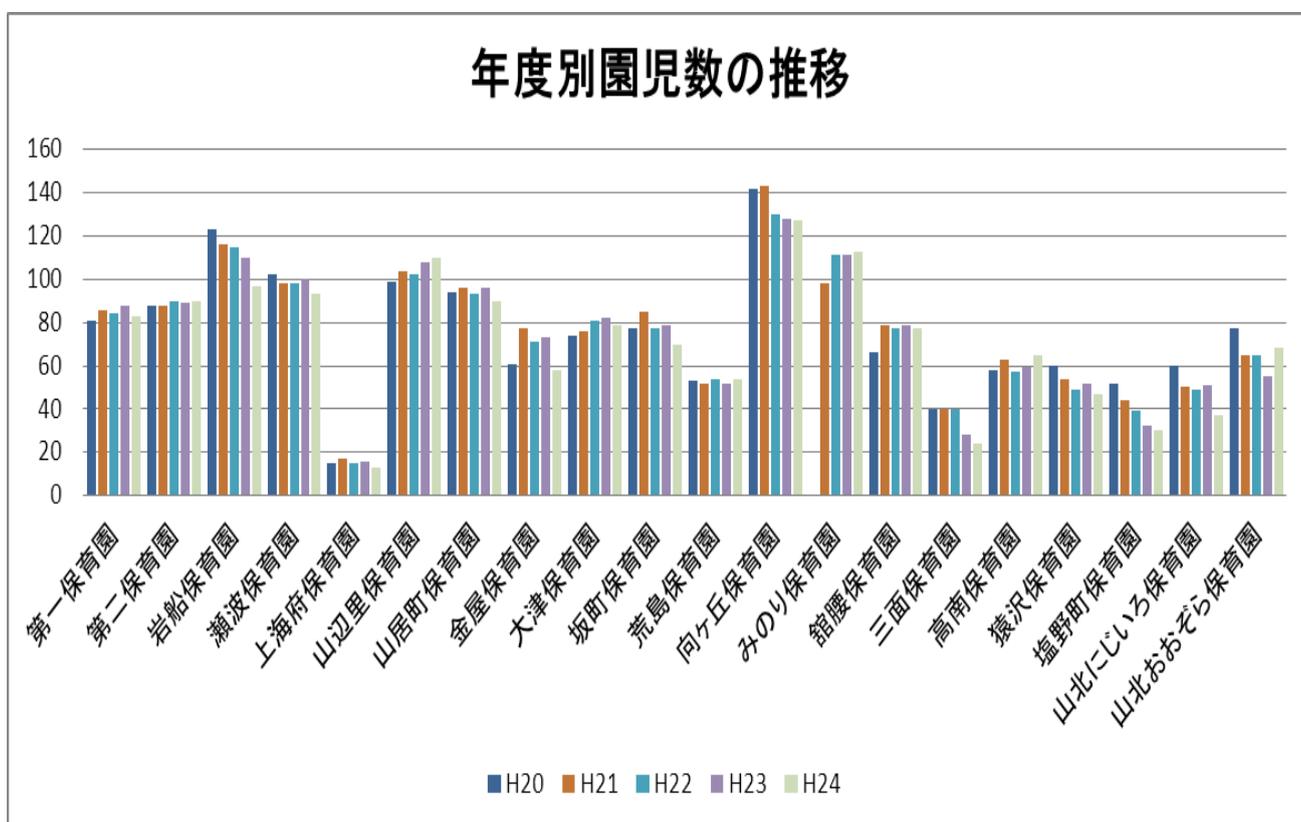
4. 統廃合の必要性和その背景

(1) 園児の減少に伴う保育への影響

合併後の村上市には公立保育園が20園もありますが、一部地域においては入園児数の減少が著しく、園児の年齢に即した集団保育ができなくなっています。H24年度からはやむなく混合保育を実施している園は7園となり、うち3園については3・4・5歳児で1クラスで対応しています。

また、土曜保育については、園ごとでは利用園児が少ないため拠点保育園を設置して対応しています。これにより、保護者が送迎に時間がかかることや、知らない園児同士が集まるなど、子育て支援が充実しているとはいえない現状にあります。

※詳細については、別添保育園園児数の推移表をご覧ください。



【ミニ解説】

- ① 最も園児数の多い向ヶ丘保育園では、合併時140人であったがH24当初127名に減少している。
- ② 最も少ない上海府保育園は、全員で13名となっている。
- ③ 最多保育園と最少保育園の差は10倍となっている。
- ④ 減少傾向が強いのは、村上地区では岩船と瀬波、荒川地区では金屋、神林地区は向ヶ丘、朝日地区は三面・猿沢・塩野町、山北地区はにじいろとなっている。

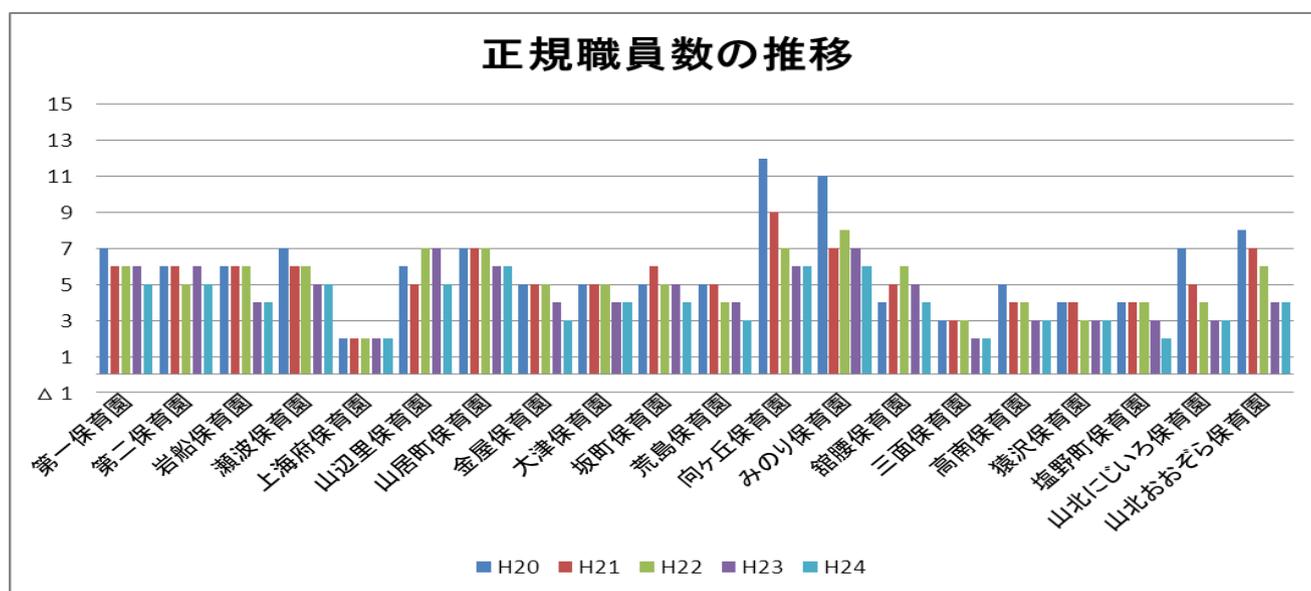
(2) 保育士の配置及び財政への影響

園児数が少ない保育園であっても、園ごとに「園長・主任保育士」などの適正な保育士の配置が必要となり、人件費における財政負担が大きいことから、効率の良い保育士配置が求められています。

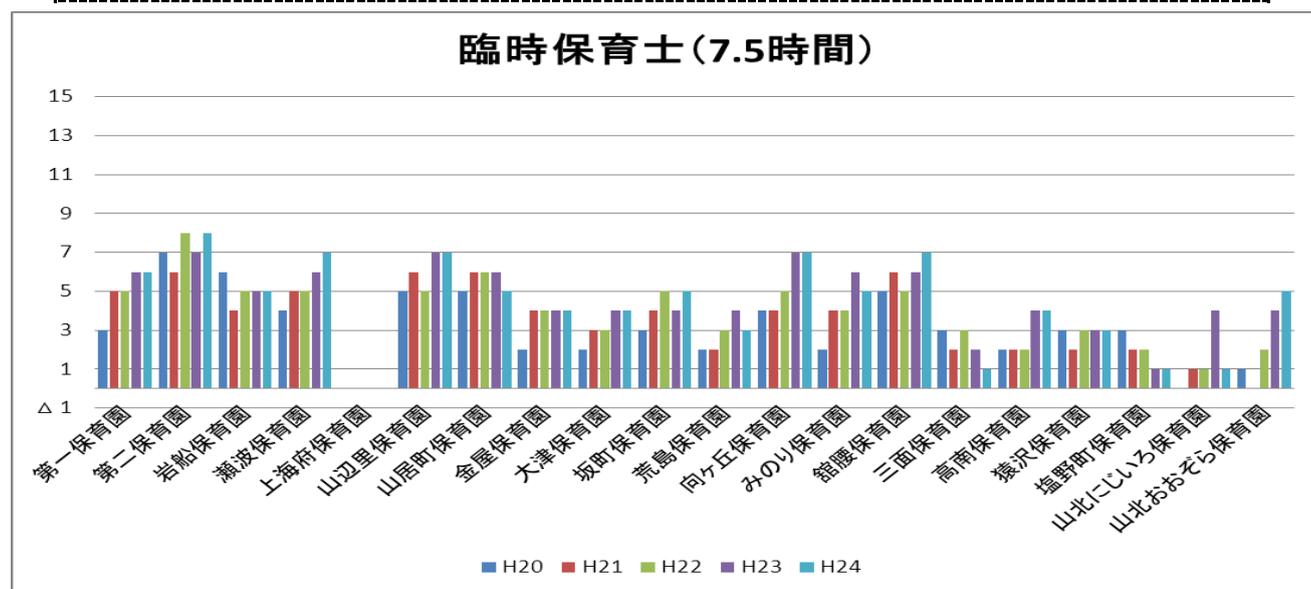
また、着実な行政改革を実行することにより職員の退職者の3割程度しか補充しないため、正規保育士（市職員）がどんどん減少し、臨時保育士の割合が50%以上を占めるようになっており、このままではますます割合が高くなっていきます。

なお、保護者からのニーズの高い早朝・延長保育については、1名の園児であっても2名の保育士での対応が必要となるため、この対応のためだけの臨時保育士の確保や時間外勤務の増加など効率の悪い状態が増加しています。

※詳細については、別添保育士の推移表をご覧ください。

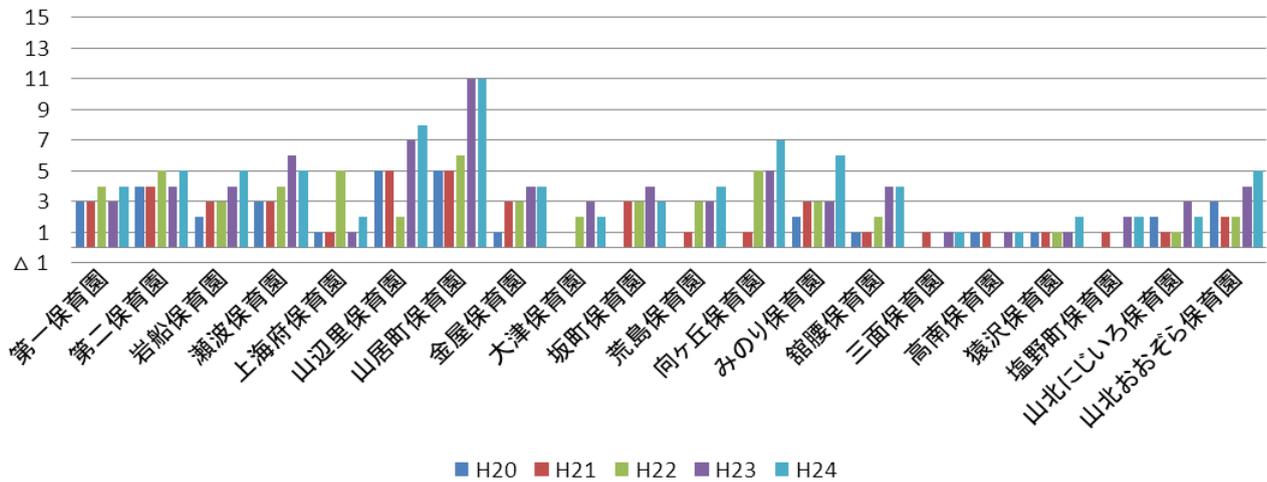


①グラフが小さく見にくいですが、5年間を比較すると、どの保育園でも右肩下がり減少が顕著であることが見て取れます。



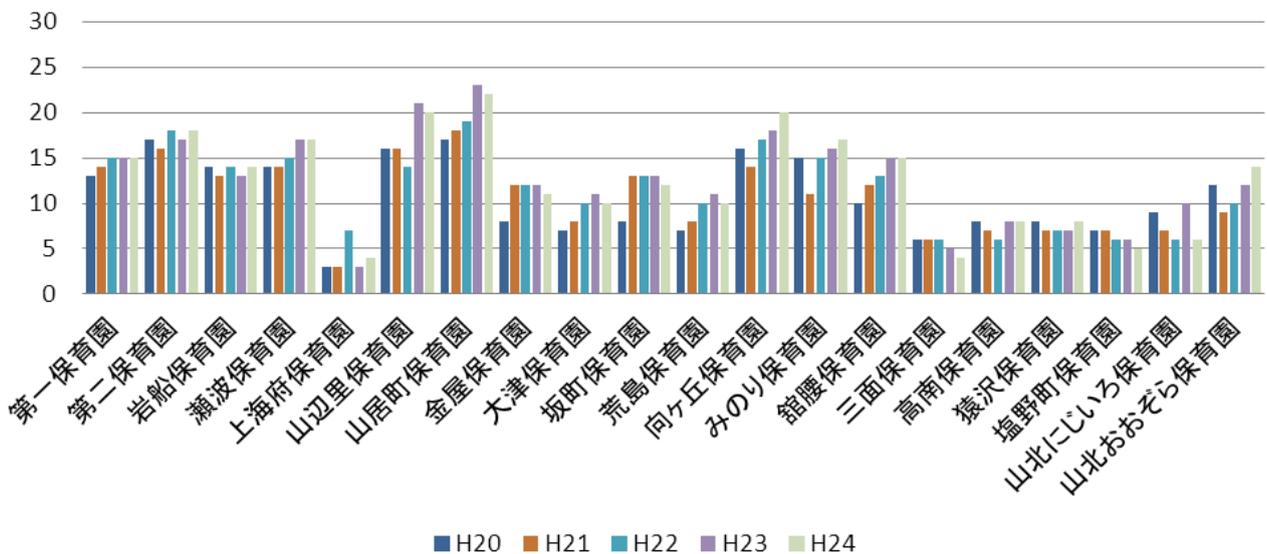
①同じくグラフが小さく見にくいですが、5年間を比較すると上グラフと反比例して、右肩上がりの増加が見て取れます。

加配・パート職員



①加配及びパート職員が急増している部分がありますが、これは拠点保育で需要が高まっていることと、各保育園でも正規職員が減少し、早番遅番対応にパート保育士を依頼して対応しなければならないこと等によります。

保育士合計



① (1)で説明したように園児数は減少していますが、対応保育士数は増加しています。
 ②原因の一つは、保護者の勤務形態や核家族化により、早朝保育や延長保育、土曜保育等の特別保育に対する需要が急増傾向にあることといえます。
 ③もう一つは、正規職員が急減していることと、臨時職員は時間が限定されているため、早番や遅番、土曜保育等に対応できないためパート保育士で対応せざるを得ないことも一つの要因といえます。

(3) 既存施設の老朽化や災害への対応

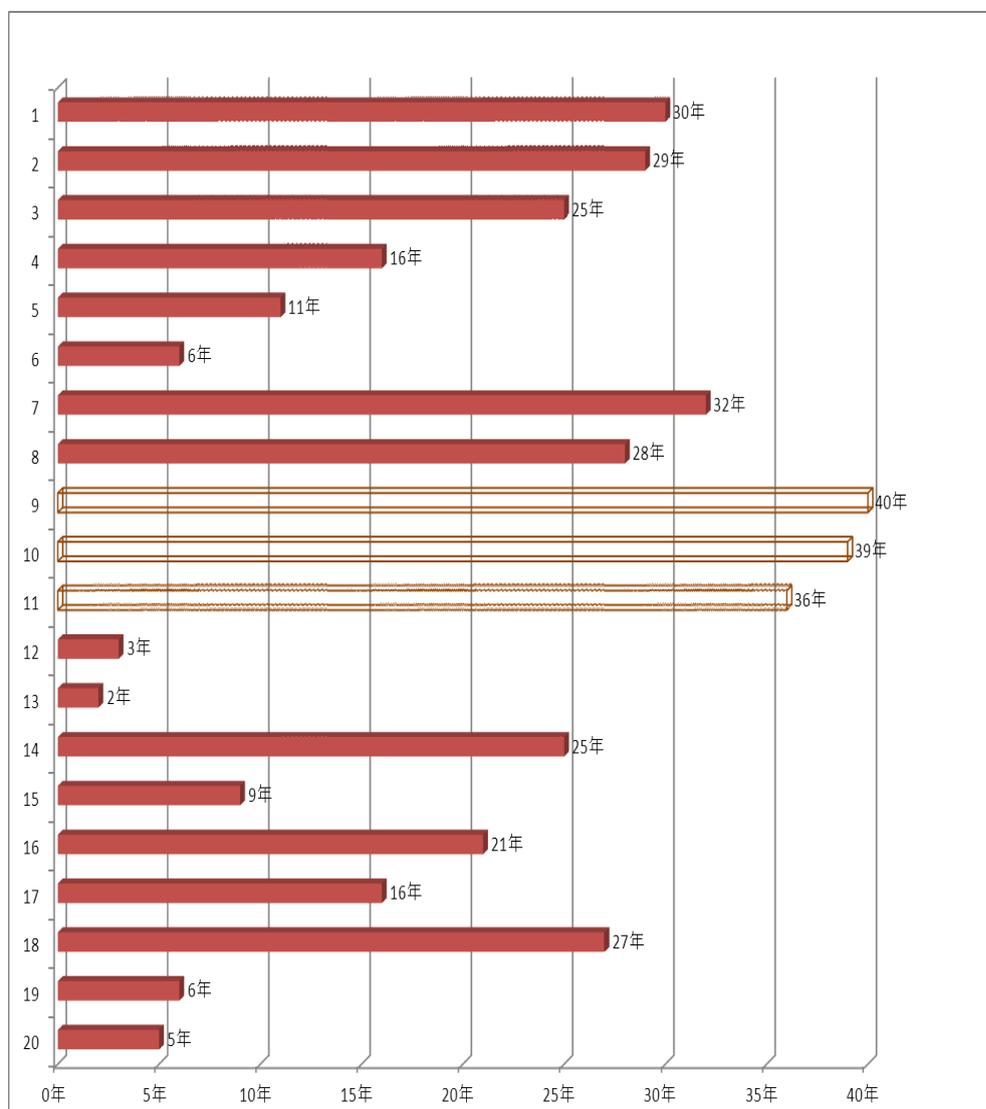
施設の維持管理の面からも、村上地区、朝日地区は建設年次が古い保育園が多く存在します。（山北・神林地区は合併前後に統合済。荒川地区については、現在統合保育園を整備中。）今後は、大規模改修工事や耐震補強工事等に多額の費用が見込まれることから、抜本的な対策が求められています。

また、家族状況の変化から日中は子供しかいなくなる家庭が多くなり、未満児保育の需要が高まるばかりであり、対応できる施設への改修や設備投資などは抜本的な対策を講ずる必要に迫られています。

建築経過年数グラフ（H23現在）

※前回使用の資料

地区名	No.	保育園名	建設年次	経過年数
村上	1	第一保育園	S56	30年
	2	第二保育園	S57	29年
	3	岩船保育園	S61	25年
	4	瀬波保育園	H7	16年
	5	上海府保育園	H12	11年
	6	山辺里保育園	H17	6年
	7	山居町保育園	S54	32年
荒川	8	金屋保育園	S58	28年
	9	大津保育園	S46	40年
	10	坂町保育園	S47	39年
	11	荒島保育園	S50	36年
神林	12	向ヶ丘保育園	H20	3年
	13	みのり保育園	H21	2年
朝日	14	縮腰保育園	S61	25年
	15	三面保育園	H14	9年
	16	高南保育園	H2	21年
	17	猿沢保育園	H7	16年
山北	18	塩野町保育園	S59	27年
	19	にじいろ保育園	H17	6年
	20	おおぞら保育園	H18	5年



※ 荒川地区の3園については統合が決定している。

5. 統廃合のメリット・デメリット

(1) 有利と考えられる事項

- ① 年齢別クラスとなることにより、集団生活を共にすることで、社会性の発達が期待できると共に、それぞれの年齢にあった身体的、精神的な発達が期待できる。
- ② 小規模の小学校から急激に多人数の中学校に入学することにより生ずる不登校等の問題、いわゆる中1ギャップに対して、保育園時代から多人数に慣れておくことにより、この中1ギャップの防止効果が期待できる。
- ③ 園児数が増えることで保育士の配置も容易になることから、延長保育などの特別保育が充実される。
- ④ 保育士配置の効率が良くなることにより、適正な保育サービスの提供が可能となり、安定した保育園の運営が可能となる。
- ⑤ 統合することにより、大規模改修や移転改築等が実施され、安全安心な施設などの環境づくりが促進される。

(2) 不利と考えられる事項及びその対応策

項	目	対 応 策
①	地域の保育園がなくなってしまう。	年齢別保育の重要性や特別保育の充実など、園児の成長に資する施策であることを説明する。
②	保育園が遠くなる。そのことにより安全面で不安がある。	通園バスの運行や、現在の経路の見直しなどや通園時間等を説明し、理解を求める。
③	地域が広大になり、密着性が薄れる。	保育園で実施されてきた地域関連行事や交流は、できる限り取り入れるようにする。
④	保育環境が変化することにより子供への影響が心配される。	統廃合となる保育園間の交流や、保育士の適正配置に努めながら進める。また、施設の整備や環境の改善を図り、安心できる保育園づくりを目指す。
⑤	保育士等の職員の異動により保育指導が混乱する。	保育士の配置については十分な考慮が必要であり、園長以下の人選に配慮する。
⑥	保護者会など知らない人達の集まりとなり不安がある。	統合する前より、保護者間の打ち合わせや情報交換等を十分行えるように配慮する。

6. 適正配置計画

これまで述べてきましたとおり、保育園を適正に配置するには課題や問題点が数多く存在しています。しかし、園児数の減少や行政改革の推進による保育士数の減少、施設の老朽化等の問題は、すぐに対応策を考えなければならない喫緊の課題です。

本年10月までにこの「保育園等施設整備計画」を完成させ、平成25年度からの行政改革後期計画に反映させる必要があります。

(1) 次回委員会まで検討する事項

- ① 「村上市行政改革大綱」及び「次世代育成支援行動計画」等の上位計画に則った統廃合施設を明らかにすること。
- ② 居住人口や学校区等を加味することとした、最も適正と思える保育人数を中心に考えた理想的な保育園のあり方の提案。
- ③ 交通事情等を考慮した、広範な地域における保育園の考え方の提案。
- ④ 適正配置に至るまでの、建築年数等を考慮した年度別取組の提案。
- ⑤ 余った保育施設におけるその後の活用施設等の提案。